

各位

会社名 Japan Eyewear Holdings 株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 金子 真也  
 (コード番号: 5889 東証スタンダード市場)  
 問合わせ先 取締役管理本部長兼管理部長 柴田 俊一  
 TEL. 03-6411-0919

### 2024年1月期の業績予想について

2024年1月期(2023年2月1日から2024年1月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	2024年1月期 (予想)			2024年1月期 第2四半期累計期間 (実績)		2023年1月期 (実績)	
	対売上 収益 比率	対前期 増減率		対売上 収益 比率		対売上 収益 比率	
売上収益	13,090	100.0	22.1	6,403	100.0	10,722	100.0
営業利益	3,541	27.1	59.1	1,794	28.0	2,226	20.8
(参考)EBITDA	5,016	38.3	38.3	2,510	39.2	3,627	33.8
(参考)調整後 EBITDA	5,152	39.4	40.8	2,546	39.8	3,659	34.1
税引前利益	3,110	23.8	138.3	1,582	24.7	1,305	12.2
当期(四半期)利益	2,042	15.6	245.3	1,031	16.1	591	5.5
(参考)調整後当期(四半期)利益	2,131	16.3	219.8	1,055	16.5	666	6.2
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	1,897	14.5	547.8	886	13.8	292	2.7
(参考)調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	1,975	15.1	481.0	899	14.0	339	3.2
(参考)調整後1株当たり当期(四半期)利益	105円81銭			61円70銭		58円07銭	
基本的1株当たり当期(四半期)利益	94円17銭			51円82銭		25円51銭	
(参考)調整後基本的1株当たり当期(四半期)利益	98円06銭			52円56銭		29円62銭	
1株当たり配当金	17円			—		—	

ご注意: この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1993年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお本件においては米国における証券の募集は行われません。

- (注) 1. 当社グループは国際会計基準（IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 2023年9月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、上記では2023年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、調整後1株当たり当期（四半期）利益、基本的1株当たり当期（四半期）利益及び調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益を算出しております。
3. 2023年1月期（実績）及び2024年1月期第2四半期累計期間（実績）の調整後1株当たり当期（四半期）利益、基本的1株当たり当期（四半期）利益及び調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2024年1月期（予想）の調整後1株当たり当期（四半期）利益、基本的1株当たり当期利益及び調整後基本的1株当たり当期利益は、公募株式数（1,400,000株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。
5. 調整後1株当たり当期（四半期）利益は2024年1月期第1四半期まで発生していた非支配持分に帰属する当期（四半期）利益の影響を除外しており、調整後当期（四半期）利益÷期中平均発行済株式数により算出しております。
6. EBITDA、調整後 EBITDA、調整後当期（四半期）利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益は IFRS により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。調整後 EBITDA、調整後当期（四半期）利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益は、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目）の影響を除外しております。詳細については「調整後 EBITDA」「調整後当期（四半期）利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益の調整表」をご参照ください。
7. EBITDA、調整後 EBITDA、調整後当期（四半期）利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益は、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRS に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける EBITDA、調整後 EBITDA、調整後当期（四半期）利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。
8. 当社の配当政策は、純利益に対する連結配当性向 40%程度を目安に、安定的な1株当たり配当を目指します。なお、2024年1月期の 期末配当については、株式上場から当該期末配当の基準日までの期間が6カ月未満であることを考慮し、年間の連結配当性向 40%の2分の1程度を目安として期末配当金額を決定する方針です。

(1) 【調整後 EBITDA】

(単位：百万円)

	2024年1月期 (予想)	2024年1月期 第2四半期 (累計)	2023年1月期 (実績)
EBITDA	5,016	2,510	3,627
(調整額)			
+上場準備費用(注4)	135	35	32
+フォーナインズ買収関連費用(注5)	—	—	—
調整後 EBITDA (注1)	5,152	2,546	3,659

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1993年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお本件においては米国における証券の募集は行われません。

## (2) 【調整後当期（四半期）利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益】

(単位：百万円)

	2024年1月期 (予想)	2024年1月期 第2四半期 (累計)	2023年1月期 (実績)
当期（四半期）利益	2,042	1,031	591
(調整額)			
+上場準備費用（注4）	135	35	32
+フォーナインズ買収関連費用（注5）	—	—	81
－調整項目の税金調整額	46	12	39
調整後当期（四半期）利益（注2）	2,131	1,055	666
－調整後非支配持分に帰属する当期（四半期）利益	156	156	326
調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益（注3）	1,975	899	339
調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益（円）	98.06	52.56	29.62

- (注) 1. 調整後 EBITDA = EBITDA (営業利益 + 減価償却費 + 識別可能資産償却費) + 上場準備費用 (注4) + フォーナインズ買収関連費用 (注5)
2. 調整後当期 (四半期) 利益 = 当期 (四半期) 利益 + 上場準備費用 (注4) + フォーナインズ買収関連費用 (注5) - 調整項目の税金調整額
3. 調整後親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益 = 調整後当期 (四半期) 利益 - 調整後非支配持分に帰属する当期 (四半期) 利益
4. 上場準備や国際会計基準 (IFRS) 導入に係るアドバイザー費用や外部コンサルタント費用等の上場に関連する一時的な費用であります。
5. 2022年1月期に株式会社フォーナインズを買収した際の費用であります。調整後当期 (四半期) 利益の調整項目には買収に伴って借入を行った際の金融機関のアレンジメント費用及び元取締役に対する特別退職金を加算調整しております。なお、調整後 EBITDA の調整項目には、フォーナインズ買収に関連する弁護士費用や印紙税・登録免許税等の費用が加算調整の対象となりますが、この文書における連結業績の対象期間において対象の調整項目はございません。
6. 調整後基本的1株当たり当期 (四半期) 利益は、調整後親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益 ÷ 期中平均株式数により算出しております。2023年9月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、上記では2023年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、調整後基本的1株当たり当期 (四半期) 利益を算出しています。また、2024年1月期 (予想) の調整後基本的1株当たり当期利益は、公募株式数 (1,400,000株) を含めた期中平均発行済 (予定) 株式数により算出しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1993年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお本件においては米国における証券の募集は行われません。

## 【2024年1月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは経営理念である、「アイウェアを通して、世界中の人々に「夢」「感動」「幸福」を提供し続ける。」「アイウェアを通して、世界中の人々の文化的生活の向上に寄与することを目指す。」「アイウェアを通してもたらせる繁栄を、関係する全ての人々と共有し、ともに成長し、社会に貢献する。」のもと、「金子眼鏡」と「フォーナインズ」の両アイウェア・ブランドがそれぞれのブランドの世界観・ロイヤルユーザー・販売網を最大限に活かし、国内発のラグジュアリー・アイウェア・グループとして新しい展開を目指しております。

当社グループは、当社および連結子会社6社で構成され、眼鏡の製造・販売を主たる事業としており、持株会社である Japan Eyewear Holdings 株式会社と、事業を担う金子眼鏡グループとフォーナインズグループから構成されております。2023年1月期においては、連結売上のうち、約6割を金子眼鏡グループが、約4割をフォーナインズグループが占めております。

金子眼鏡グループは、2023年1月期においては売上高の約9割を直営店を通じた小売販売が占めており、2023年9月末時点で主要都市部を中心に直営店舗80店(国内77店舗、フランス2店舗、中国1店舗)を運営しています。また、国内卸はメガネ専門店およびアパレル業者に対し、東京を中心に取引を行っております。海外卸は主に東アジア(中国、香港、台湾、韓国)各地の小売店を販売先としております。眼鏡産地「福井・鯖江」をコンセプトとして、クラシックなデザインを中心にしながら、年齢・性別を問わず全てのお客様に寄り添った商品展開を行っております。眼鏡の世界三大産地と言われる鯖江に自社工場3拠点を有し、主に自社で製造を行っております。

フォーナインズグループは、2023年1月期における売上構成は、全体の約5割が取引先への卸販売、約5割が直営店を通じた小売販売となっており、2023年9月末時点で、都市部を中心に13の直営店舗(国内12店舗、シンガポール1店舗)を運営しております。また、卸売先は国内外で約1,000店舗(直近実績。国内約600店舗、海外約400店舗)の小売店と取引しております。『眼鏡は道具である。』をコンセプトに、より機能性やモダンデザインに特化して商品展開を行っております。自社で企画・デザインを行い、鯖江の外部の協力工場に製造を委託しております。

当社の販売する商品はラグジュアリー品としての位置づけであり、景況感の影響を受けづらく、一定程度の需要が今後も継続すると考えております。また、眼鏡小売市場は、高齢化の進展による老視人口の増加、また、パソコン・スマートフォン等の電子デバイスの普及に伴う若年層の視力低下、眼精疲労、スマホ老眼の増加など、眼鏡需要増加の事象が見られます。個人のライフスタイルや価値観の変化に伴いお客様のニーズが多様化することで、眼鏡小売市場は低価格帯と高価格帯に二極化しており、当社が商品を販売する高価格帯市場は堅調に推移している状況にあります。

そのような状況の下、当社グループは高級感を求める顧客の要求を常に意識し、改善・改革に取り組んでおり、お客様に照準を合わせた商品・技術・接客サービス面のアプローチを積極的に強化・推進することで顧客満足度の向上を実現し、ロイヤルカスタマーに結び付けることで、企業価値の向上に努めております。国内外での新規出店や継続的な販売単価向上のための取り組みを進めるとともに、これまで金子眼鏡グループを中心に実施してきた収益増加策をフォーナインズグループにおいても展開することでさらなる増収・増益を実現してまいります。

このような取り組みの下、2024年1月期の連結業績については、売上収益13,090百万円(前期比22.1%増)、営業利益3,541百万円(前期比59.1%増)、税引前利益3,110百万円(前期比138.3%増)、当期利益2,042百万円(前期比245.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,897百万円(前期比547.8%増)を見込んでおります。

なお、当該業績予想数値は、2023年6月までを実績として、2023年7月以降の期間については以下の

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1993年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお本件においては米国における証券の募集は行われません。

前提条件での月次見通しを反映して作成しております。

当社グループではインバウンド売上を重視しております。新型コロナウイルス感染症の本格流行前の2020年1月期第4四半期においては、国内直営店におけるインバウンド売上が国内店舗売上全体に占める割合は14.5%でしたが、新型コロナウイルス感染症流行によってインバウンド売上比率は大きく低下しました。感染症流行が落ち着いたことでインバウンド売上は回復し、2024年1月期第2四半期のインバウンド売上比率は14.4%と、流行前の水準に戻っております。一方で、新型コロナウイルス感染症の本格流行前においてインバウンド売上の過半を占めていた中国本土からの訪日外国人顧客売上は、見直し策定時点（6月実績時点）では新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで戻っておりませんでした。

見直し策定にあたっては、見直し策定時点（6月実績時点）のインバウンド売上の傾向が7月以降も継続するものと想定して策定しております。また、中国本土からの訪日外国人顧客売上についても本格回復を織り込んでおらず、保守的に6月実績時点の傾向が7月以降も継続するものとして計画を策定しております。

## （2）業績予想の前提条件

### （売上収益）

当社の事業セグメントは、「金子眼鏡事業」及び「フォーナインズ事業」により構成されており、以下の方法により策定しております。

直営店については、既存店舗ごとに売上予測を立て積上げ、また、新規出店効果を織り込んでおります。見直し策定時点（7月時点）の既存店舗については、店舗ごとの外部環境の状況（新型コロナウイルスの影響やインバウンドの回復等）や6月までの実績を参考に、店舗別に策定しております。

「金子眼鏡事業」については、店舗ごとに日本人客数・客単価、インバウンド客数・客単価を設定しております。客数については、インバウンド客数の増加や、コロナウイルス感染症の5類移行後のアイウェア販売好調を背景とした日本人客数の増加を見込んでおります。客単価については、高価格商品・高機能レンズの好調な売れ行きや販売単価見直しの効果に伴い、直近実績を参考に、前期比3%程度の客単価上昇を見込んでおります。

「フォーナインズ事業」については、金子眼鏡事業と比較してインバウンド売上の金額的影響度合いが大きいことから、日本人・インバウンド合計の客数・客単価を店舗別に設定し、売上計画を策定しております。計画には、金子眼鏡事業同様、インバウンド客数の増加やコロナウイルス感染症の5類移行後のアイウェア販売好調を背景とした日本人客数の増加を見込んでおります。また、客単価については、2023年2月に実施済みの販売単価見直しの効果を織り込み、前期比3.5%程度の客単価上昇を見込んでおります。

新規店舗については、見直し策定時点で出店確定済みである店舗の計画を織り込んでおり、周辺環境や近年の周辺店舗の出店実績等を参考に個別に策定しております。

また、既存店舗の退店・リプレース予定を織り込んでおり、2024年1月期末における店舗数は、金子眼鏡グループ84店舗（国内81店舗、フランス2店舗、中国1店舗）、フォーナインズグループ15店舗（国内14店舗、シンガポール1店舗）となる見込みであります。

卸売事業については、前年実績を参考に、既に実施済みの販売価格見直しの効果などを織り込んでおります。

以上の結果、2024年1月期における売上収益は13,090百万円（前期比22.1%増）と見込んでおります。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1993年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお本件においては米国における証券の募集は行われません。

なお、各事業セグメントにおける売上高の見込みは下記のとおりです。

(単位：百万円)

	金子眼鏡 事業	フォーナインズ 事業	セグメント間の 内部売上高相殺	合計額
売上収益 (前年比)	8,315 (125.0%)	4,775 (117.3%)	— (—)	13,090 (122.1%)

#### (売上原価、売上総利益)

売上原価については、店舗売上、卸売など主要カテゴリーごとに売上原価率を設定し積上げており、見通し策定時点の実績原価率が継続するものとして策定しております。販売単価の上昇や、店舗売上増加に伴い店舗売上の割合が上昇することにより全体の原価率が前期の通期実績より低下することによって、原価率が前期比 0.7 ポイント低下することを見込んでおります。

以上の結果、2024 年 1 月期における売上原価は 2,965 百万円 (前期比 18.2%増)、売上総利益は 10,124 百万円 (前期比 23.3%増) と見込んでおります。

#### (販売費及び一般管理費、その他の収益・費用、営業利益)

販売費及び一般管理費については、費目別に足元の動向や実績を勘案して計画を策定しております。

変動費である店舗家賃 (売上歩合部分)、支払手数料、店舗経費については、売上変動に伴って費用を算出しております。

固定費については、人件費は前期と同水準の維持を基本としながら、新規出店に対応する増員分を一定程度上乘せしています。その他、地代家賃 (固定部分) や減価償却費等は、店舗数の増加に伴って増加することを見込んでおります。また、当社グループではブランドイメージを醸成する立地及びデザインの店舗が広告塔の役割を担っており、広告宣伝費を抑えたブランディング戦略を取っているため、販売促進費や広告宣伝費については、前期から大幅な変動は見込んでおりません。

以上より、販売費及び一般管理費は 6,583 百万円 (前期比 9.8%増) と見込んでおります。

その他収益、その他費用については当社グループの業績に大きく影響を与える事項は見込んでおりません。

以上の結果、2024 年 1 月期における営業利益は 3,541 百万円 (前期比 59.1%増) と見込んでおります。

#### (金融収益及び費用、税引前利益)

金融収益の計上は受取利息等 7 百万円を見込んでおります。

金融費用については、主に借入金に係る支払利息の計上を見込んでおり、借入金等の計画値に基づいて関連損益の算定をおこなっております。また、借入時の取引コストを計上しております。

以上の結果、2024 年 1 月期における金融費用は 438 百万円 (前期比 52.4%減) と見込んでおり、税引前利益は 3,110 百万円 (前期比 138.3%増) と見込んでおります。金融費用は、2023 年 1 月期において実施したリファイナンス (借換え) による一時的な費用増加や、リファイナンスによる借入条件変更、借入残高減少が 2024 年 1 月期における減少要因となっております。

#### (法人所得税費用、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益)

法人所得税費用については、当社並びにグループ各社ごとに法定実効税率を用いて計算し合算しております。2023 年 1 月期については、金子眼鏡(株)および(株)フォーナインズにおいて課税所得が高くなり、法人所得税費用が高くなっていった一方、2024 年 1 月期については、グループ内における経営指導料等のスキームを導入することで税効率が改善する予定です。上記より、法人所得税費用は 1,067 百万円 (前期比 49.6%増)、当期利益は 2,042 百万円 (前期比 245.3%増) を見込んでおります。

また、当社は 2024 年 1 月期第 1 四半期までにおいては当社の子会社であった旧 Japan Eyewear Holdings 株式会社の株式を 50.9%のみ保有していたことから、当期利益に対して、49.1%に相当する非支配持分

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1993 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお本件においては米国における証券の募集は行われません。

に帰属する当期利益を計上しておりました。2023年5月1日に旧 Japan Eyewear Holdings 株式会社を吸収合併したことにより、2024年1月期第2四半期以降においては非支配持分に帰属する当期利益を計上しておりません。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,897百万円（前期比547.8%増）と見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1993年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお本件においては米国における証券の募集は行われません。